

太陽光パネルのリサイクル義務化を求める意見書

気候危機の克服に向け、再生可能エネルギーの主力電源化が進む中で、太陽光発電は極めて重要な役割を果たしている。

政府のエネルギー基本計画においても、2040年度の電源構成における太陽光発電の割合を大幅に引き上げる方針が示されている。

しかしながら、太陽光パネルの廃棄問題については、早ければ固定価格買取制度（FIT）の初期案件が期間終了を迎える2030年代前半から排出量が急増し、2040年頃には年間40万トン規模に達すると予測されている。

太陽光パネルは技術的に100%リサイクルが可能であるものの、現状では埋立て処分とリサイクル費用の差が大きく、義務化されなければ適切な回収・再資源化が広がらない懸念がある。

リサイクルが義務化され、体制が整備されることで初めてコスト低減が進み、大量廃棄による環境負荷を回避することができる。

政府は当初、2025年の通常国会での法制化を目指していたが、費用の負担の在り方等を理由に義務化の方針を見直すと報じられている。

廃棄ルールが不透明なままでは、設置に対する住民の理解も得られず、再生可能エネルギーの推進そのものが鈍化しかねない。

よって、鳩山町議会は、循環型社会の形成と脱炭素社会の実現を両立させるため、下記の事項を速やかに実施するよう政府に対し強く要望する。

記

1. 太陽光パネルのリサイクル義務化を一刻も早く進め、既設分を含めた太陽光パネルのリサイクルを早期に義務化し、大量廃棄時代が到来する前にリサイクルを軌道に乗せるための法的枠組みを構築すること。
2. 太陽光パネルのリサイクル体制の整備と支援を強化すること、回収体制の整備を進めるとともに、リサイクル事業者の協力を確保し、再資源化が一層促進されるよう必要な財政・技術的支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月13日

埼玉県比企郡鳩山町議会

| | | | |
|--------|----|----|---|
| 衆議院議長 | 森 | 英介 | 様 |
| 参議院議長 | 関口 | 昌一 | 様 |
| 内閣総理大臣 | 高市 | 早苗 | 様 |
| 経済産業大臣 | 赤澤 | 亮正 | 様 |
| 環境大臣 | 石原 | 宏高 | 様 |